

## 第103回教育研究評議会議事要録

日 時 平成25年5月13日（月）14時50分開会～17時25分閉会

場 所 医学部5階大会議室

欠席者 大庭評議員

陪席者 山崎監事

議事に先立ち、第102回教育研究評議会の議事要録が承認された。

### 議題1. 総合理工学研究科の改組計画について

塩飽理事から資料に基づき、平成26年4月に総合理工学研究科博士後期課程を1専攻4教育研究コースに改組することについて、改組の概要、理由及び教育研究カリキュラム編成等について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

### 議題2. 教務職員の配置転換について

塩飽理事から資料に基づき、職務内容との整合性を図ることを目的に、教務職員を助教、助手、技術職員等に配置転換すること、また、これに伴い平成18年9月開催の教育研究評議会において当面配置しないこととしている助手を配置可能とすることについて、配置転換後の処遇及び人件費の取扱い等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

### 議題3. 株式会社山陰中央新報社との包括連携協力に関する協定の締結について

肥後理事から資料に基づき、山陰中央新報社と本学との包括連携協力に関する協定の締結について、協定締結の目的、協定書（案）、協定締結後に実施する新たな教育プログラムの概要及び学生記者クラブの立ち上げ等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、評議員から本協定締結により計画されている授業に関し、外部講師を活用する場合でも厳格な単位認定を実施できる体制を整えて欲しい旨意見があった。

### 議題4. 安来市との包括連携協定の締結について

竹内理事から資料に基づき、安来市と本学との包括連携協定の締結について、協定締結の目的、協定書（案）、安来市及び同市内の企業、病院等とのこれまでの協力・連携実績等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

### 協議事項1. 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）について

竹内理事から資料に基づき、本学が文部科学省へ申請予定の大学COC事業について、事業の目標、概要及び実施体制等の説明があった後、次のとおり意見交換が行われた。

- ・PBLがあまり前面に出ると学部・研究科のディプロマポリシーに影響が出るのではないかとの意見があり、学長から本事業実施に伴うディプロマポリシーの変更はない旨説明があった。
- ・既に相当数の教員が地域に出て活動をしているが、さらに新たな枠組みを作ることは、大学が有する人的資源の有効活用に支障をきたすのではないか。
- ・本事業実施に伴い全学共通教育以外にも副専攻プログラムを導入するためには、各学部・

研究科における授業体系の十分な調査と調整を図る必要がある。

## 協議事項 2. 医学部における大学間連携事業について

井川理事から資料に基づき、医学部でこれまでに実施した「がんプロフェッショナル養成プラン」や「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」及び今後申請を予定している「未来医療研究人材養成拠点形成事業」等の大学間連携事業の概要について説明があった。

## 協議事項 3. その他

学長から、大学院法務研究科のこれまでの定員充足の状況や同研究科設置後の島根県内弁護士数の推移、同研究科への公的支援の見直し状況及びこれに伴う法人評価等への影響について説明があった。

続いて、朝田法務研究科長から、法科大学院を巡る全国的な動きや他大学との共同化等に関する同研究科における検討状況について説明があった後、意見交換が行われた。

## 報告事項

報告事項 1. 塩飽理事から資料に基づき、実務型教員に対し、新たにフレックスタイム制を導入することについて、導入の趣旨、経緯及び制度の概要等について報告があった。

報告事項 2. 肥後理事から資料に基づき、平成 25 年度入試のうち前期日程及び推薦入試における、近県 6 県からの志願者数、入学者数、辞退者数等の状況について報告があった。

報告事項 3. 肥後理事から資料に基づき、平成 25 年 5 月 1 日現在の平成 25 年 3 月卒業・修了者の進路・就職状況について、学校基本調査の分類に基づく集計結果の報告があった。

報告事項 4. 竹内理事から資料に基づき、平成 25 年度科学研究費補助金の申請・採択状況等について報告があった。

報告事項 5. その他

(1) 肥後理事から、6 月 11 日に開催する F D 研修会について報告があった。